

財 政 の あ ら ま し

平成25年度下半期財政運営の状況
平成25年度公営企業会計決算の状況
平成26年度予算の概況

平成26年6月



東京都

平成 26 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成25年度下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の財政運営の状況、平成25年度公営企業会計の決算の状況及び平成26年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第1	平成25年度下半期財政運営の状況	1									
あ	ら	ま	し	1							
1	一	般	会	計	3						
	(1)	歳	入	4							
	(2)	歳	出	6							
2	特	別	会	計	7						
3	公	有	財	産	8						
4	都		債	9							
第2	平成25年度公営企業会計決算の状況	12									
あ	ら	ま	し	12							
1	病	院	会	計 (病院経営本部所管)	14						
2	中	央	卸	売	市	場	会	計 (中央卸売市場所管)	16		
3	都	市	再	開	発	事	業	会	計 (都市整備局所管)	18	
4	臨	海	地	域	開	発	事	業	会	計 (港湾局所管)	20
5	港	湾	事	業	会	計 (港湾局所管)	22				
6	交	通	事	業	会	計 (交通局所管)	24				
7	高	速	電	車	事	業	会	計 (交通局所管)	26		
8	電	気	事	業	会	計 (交通局所管)	28				
9	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	30				
10	工	業	用	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	32	
11	下	水	道	事	業	会	計 (下水道局所管)	34			
第3	平成26年度予算の概況	38									
1	予	算	編	成	の	考	え	方	38		
2	予	算	の	規	模	39					

付 表

平成25年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額	42
--------------------------------	----

凡 例

- 1 本書における平成26年度の予算額は、同時補正後の数値です。
- 2 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 3 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 4 公営企業会計の決算額は、「第2 平成25年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税を除いて計上しています。
- 5 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第 1 平成25年度下半期財政運営の状況

この章では、平成 25 年度下半期（平成 25 年 10 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

平成 25 年度予算は、「時流を先取りし、首都として国を動かし支えていく原動力となるとともに、将来に向けて財政基盤を一層強化し、東京の輝きを高めていく予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計 6 兆 2,640 億円、特別会計（15 会計） 4 兆 265 億円、公営企業会計（11 会計） 1 兆 7,933 億円、合計 12 兆 838 億円であり、前年度と比較して 2.6% の増となっています。

平成 25 年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行するとともに、予算の執行過程においても施策の効率性や実効性を更に高める努力や工夫を行うなど、将来に向けて施策を支え得る財政基盤の強化に取り組んできました。

平成 26 年 1 月及び 2 月には補正予算を編成しました。

まず、平成 26 年 1 月には、東京都知事選挙にかかる経費について補正予算を編成し、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により専決処分を行いました。

そして、平成 26 年 2 月には、最終補正予算を編成しました。これは、

- ① 大島町の早期復旧・復興のため、必要な経費を補正すること
- ② 国の経済対策に速やかに対応し、基金への積立などを行うこと
- ③ 現時点で執行しないことが明らかな事項など、不用額を精査するとともに、都税収入の増を活用して基金に積み立てること

を基本的な考え方とするもので、一般会計で 531 億円の増額、特別会計で 658 億円の増額、公営企業会計で 90 億円の増額、合計で 1,279 億円の増額となりました。

この結果、平成 25 年度の議決予算額は、次ページ第 1 表のように全体で 12 兆 2,508 億円となり、前年度と比較すると、3.2% の増加となりました。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、9 兆 6,332 億円となります。

第1表 平成25年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	1 月 補 正	最 終 補 正	平成25年度 議決予算額 A	平成24年度 議決予算額 B	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	62,981	49	531	63,562	61,702	1,860	3.0
特 別 会 計	40,265	—	658	40,923	36,610	4,313	11.8
公営企業会計	17,933	—	90	18,023	20,350	△ 2,327	△ 11.4
合 計	121,180	49	1,279	122,508	118,661	3,846	3.2
重複控除額	25,780	—	396	26,176	25,810	365	1.4
差 引 純 計	95,399	49	883	96,332	92,851	3,481	3.7

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

平成25年度の一般会計の議決予算額は、6兆3,562億円となっています。また、前年度からの繰越額486億円を加えた予算現額は、6兆4,047億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金は発生しませんでした。

(1) 歳 入

平成25年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 平成25年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額		増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比				
	億円	%	億円	%	億円		%	
都 税	44,339	69.2	42,236	67.8	2,103		5.0	
地方特例交付金	55	0.1	55	0.1	△ 0	△	0.0	△
国庫支出金	4,103	6.4	4,291	6.9	188	△	4.4	△
繰入金	2,282	3.6	2,275	3.7	7		0.3	
諸収入	3,929	6.1	3,728	6.0	201		5.4	
都 債	3,986	6.2	4,641	7.5	655	△	14.1	△
その他	5,354	8.4	5,026	8.1	328		6.5	
合 計	64,047	100.0	62,251	100.0	1,796		2.9	

予算現額6兆4,047億円に対する平成26年3月末日現在の収入済額は、5兆8,855億円となっており、この収入率は91.9%です。

都税収入の状況

平成26年3月末日現在における都税の収入済額は4兆4,164億円で、前年同期と比較すると、2,501億円、6.0%の増収となっています。

第3表は、平成26年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人都民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより平成25年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（平成26年3月末日現在）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計
上 （4 月 ～ 9 月 ） 半 期	平成25年度（百万円）	856,648	2,646,297	3,502,945	854,013	1,386,680	2,240,693
	平成24年度（百万円）	745,274	2,631,754	3,377,028	741,834	1,362,508	2,104,342
	増 減 率（%）	14.9	0.6	3.7	15.1	1.8	6.5
下 （10 月 ～ 3 月 ） 半 期	平成25年度（百万円）	593,276	373,007	966,283	728,725	1,447,027	2,175,752
	平成24年度（百万円）	542,636	328,835	871,471	655,370	1,406,588	2,061,959
	増 減 率（%）	9.3	13.4	10.9	11.2	2.9	5.5
3 月 末 累 計	平成25年度（百万円）	1,449,923	3,019,304	4,469,228	1,582,738	2,833,707	4,416,445
	平成24年度（百万円）	1,287,910	2,960,589	4,248,499	1,397,204	2,769,096	4,166,300
	増 減 率（%）	12.6	2.0	5.2	13.3	2.3	6.0

法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は1,122億円、15.1%の増収、下半期は734億円、11.2%の増収、3月末累計では1,855億円、13.3%の増収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ646億円、2.3%の増収となっています。内訳については、個人都民税、固定資産税・都市計画税などが増収、都たばこ税などが減収となっています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期3.7%増、下半期10.9%増、3月末累計5.2%増であり、収入済額では上半期6.5%増、下半期5.5%増、3月末累計6.0%増となっています。

なお、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	657	632	25	4.0
都民1人当たり負担額	335	321	14	4.4

（注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。

（平成26年4月1日現在：6,799,021世帯、13,321,447人）
（平成25年4月1日現在：6,720,577世帯、13,234,572人）

(2) 歳 出

平成25年度一般会計予算現額の歳出款別内訳は、次のとおりです。

第5表 平成25年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額		増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比				
	億円	%	億円	%	億円		%	
都 市 整 備 費	1,638	2.6	1,912	3.1	△ 274	△	14.3	
福 祉 保 健 費	9,552	14.9	9,865	15.8	△ 313	△	3.2	
産 業 労 働 費	4,398	6.9	4,274	6.9	124		2.9	
土 木 費	4,624	7.2	4,596	7.4	28		0.6	
港 湾 費	904	1.4	739	1.2	166		22.5	
教 育 費	7,313	11.4	7,305	11.7	8		0.1	
学 務 費	2,002	3.1	2,016	3.2	△ 13	△	0.6	
警 察 費	6,115	9.5	6,147	9.9	△ 32	△	0.5	
消 防 費	2,451	3.8	2,485	4.0	△ 34	△	1.4	
公 債 費	4,834	7.5	4,567	7.3	267		5.8	
そ の 他	20,217	31.6	18,346	29.5	1,871		10.2	
合 計	64,047	100.0	62,251	100.0	1,796		2.9	

予算現額6兆4,047億円に対する平成26年3月末日現在の支出済額は、5兆2,135億円となっており、この支出率は81.4%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都 民 1 世 帯 当 たり	942	926	16	1.7
都 民 1 人 当 たり	481	470	10	2.1

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。

（平成26年4月1日現在：6,799,021世帯、13,321,447人）
 （平成25年4月1日現在：6,720,577世帯、13,234,572人）

2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成26年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成26年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別区財政調整	936,101	936,101	100.0	936,101	936,101	100.0
地方消費税清算	1,146,012	1,125,093	98.2	1,000,673	977,645	97.7
小笠原諸島生活再建資金	445	715	160.7	445	—	0.0
母子福祉貸付資金	4,940	5,351	108.3	4,940	4,637	93.9
心身障害者扶養年金	6,363	223	3.5	6,363	6,051	95.1
中小企業設備導入等資金	2,504	3,266	130.4	2,504	881	35.2
林業・木材産業改善資金助成	52	87	167.3	52	14	26.9
沿岸漁業改善資金助成	48	82	170.8	48	20	41.7
と 場	6,032	3,663	60.7	6,032	5,392	89.4
都営住宅等事業	178,230	122,613	68.8	178,230	113,483	63.7
都営住宅等保証金	14,574	15,115	103.7	1,981	1,948	98.3
都市開発資金	2,121	349	16.5	2,121	0	0.0
用 地	44,840	29,880	66.6	44,840	23,370	52.1
公 債 費	1,905,390	1,559,987	81.9	1,905,390	1,560,030	81.9
臨海都市基盤整備事業	18,659	18,880	101.2	14,605	4,941	33.8
合 計	4,266,311	3,821,404	89.6	4,104,325	3,634,513	88.6

3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公有財産

(平成26年3月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 88,567	千円 5,535,665,277	千㎡ 14,361	千円 1,633,599,644	千㎡ 247,957	千円 934,561,620	千㎡ 350,885	千円 8,103,826,541
建物	千㎡ 27,513	3,561,069,138	千㎡ 1,888	313,235,349	千㎡ 2,932	1,090,227,454	千㎡ 32,333	4,964,531,941
工作物	—	939,839,841	—	479,958,149	—	10,962,046,564	—	12,381,844,554
立木	—	997,924	—	1,486	—	1,828,407	—	2,827,817
船舶	隻 28	10,283,129	隻 11	92,343	隻 19	166,931	隻 58	10,542,403
航空機	機 15	7,930,302	—	—	—	—	機 15	7,930,302
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	2,714,840	—	—	—	—	—	2,714,840
地上権等	—	6,323,331	—	249,922	—	1,322,009	—	7,895,262
特許権等	—	8,145,221	—	134,803	—	—	—	8,280,024
株式等	—	251,790,517	—	112,417,238	—	27,237,515	—	391,445,270
出資による権利	—	553,720,647	—	6,000	—	1,078,055	—	554,804,702
不動産の信託の受益権	—	172,774,686	—	50,218,190	—	—	—	222,992,876
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,051,254,854	—	2,589,913,124	—	13,018,468,555	—	26,659,636,533

(注) 一般財産の土地及び建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成26年3月31日に改定したものです。

4 都 債

平成26年3月末日現在の都債現在高は10兆19億円で、前年同期（10兆4,850億円）に比べ4,830億円、4.6%減少しています。

また、平均年利率は1.63%で、前年同期（1.69%）に比べ0.06ポイント低くなっています。都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(平成26年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	6,271,982,468	62.7	1.45
	転貸債	7,542,509	0.1	1.71
母子福祉貸付資金	29,173,807	0.3	無利子	
中小企業設備導入等資金	10,373,345	0.1	1.14	
と 場	4,661,931	0.0	1.57	
都営住宅等事業	536,285,177	5.4	1.32	
用 地	87,040,000	0.9	1.48	
臨海都市基盤整備事業	2,661,000	0.0	1.45	
病 院	124,004,502	1.2	1.57	
中央卸売市場	149,262,000	1.5	1.29	
都市再開発事業	3,600,000	0.0	0.88	
臨海地域開発事業	243,180,000	2.4	1.38	
港 湾 事 業	1,269,742	0.0	2.27	
交 通 事 業	36,974,000	0.4	1.30	
高 速 電 車 事 業	477,501,128	4.8	2.02	
水 道 事 業	273,465,742	2.7	2.50	
下 水 道 事 業	1,742,967,502	17.4	2.24	
合 計	10,001,944,852	100.0	1.63	

第10表 都債借入先別現在高

(平成26年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	10,001,816,852	100.0
国 庫	30,438,656	0.3
財政融資資金	938,363,163	9.4
簡易生命保険資金	319,807,248	3.2
郵便貯金資金	2,321,075	0.0
地方公共団体金融機構	189,070,965	1.9
中小企業基盤整備機構	10,373,345	0.1
市 場 公 募	7,345,000,000	73.4
市 中 銀 行	762,767,500	7.6
外 貨 債	403,674,900	4.0
短 期 債	128,000	0.0
財政融資資金	128,000	0.0
合 計	10,001,944,852	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高
(平成26年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,471	751
うち一般会計債	924	471

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。
(平成26年4月1日現在：6,799,021世帯、13,321,447人)

第2 平成25年度公営企業会計決算の状況

あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

平成25年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全11会計のうち、交通事業会計が純損益で赤字、水道事業会計など9会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡となりました。

また、11会計全体の累積欠損金は、54億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
病 院	4,513	3,537	2,082
中 央 卸 売 市 場	345	522	77,536
都 市 再 開 発 事 業	855	855	9,917
臨 海 地 域 開 発 事 業	6,033	6,033	85,718
港 湾 事 業	1,690	1,690	11,240
交 通 事 業	△ 288	△ 1,000	86,717
高 速 電 車 事 業	15,446	14,948	△ 384,689
電 気 事 業	306	303	3,204
水 道 事 業	32,201	31,383	63,799
工 業 用 水 道 事 業	—	—	—
下 水 道 事 業	24,059	24,059	39,056
合 計	85,160	82,329	△ 5,420

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。
 2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。
 3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症や精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成25年度は、普通病院6か所（3,553床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しました。

患者数は、入院が延べ1,558,248人、外来が延べ1,916,460人であり、前年度に比べ入院が0.4%の増、外来が0.9%の増になりました。

建設改良工事については、墨東病院病棟等改築工事などを行いました。

平成25年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	医 業 収 益	134,126,467	129,295,377	△ 4,831,090
	医 業 外 収 益	26,096,159	24,415,150	△ 1,681,009
	特 別 利 益	5,916,374	4,187,092	△ 1,729,282
	計	166,139,000	157,897,619	△ 8,241,381
支 出	医 業 費 用	155,885,758	146,946,322	8,939,436
	医 業 外 費 用	3,902,969	3,188,993	713,976
	特 別 損 失	3,281,273	3,229,223	52,050
	計	163,070,000	153,364,538	9,705,462
収 支 差 引		3,069,000	4,533,081	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	企 業 債	5,074,000	2,839,958	△ 2,234,043
	一般会計出資金	—	2,000,000	2,000,000
	国庫補助金	1,961,351	1,971,492	10,141
	固定資産売却収入	83,626	84,819	1,193
	その他資本収入	185,655	170,736	△ 14,919
	計	7,304,632	7,067,004	△ 237,628
支 出	建 設 改 良 費	11,672,349 (15,353)	9,149,139	2,523,210
	企 業 債 償 還 金	4,950,004	4,950,003	1
	計	16,622,353 (15,353)	14,099,142	2,523,211
収 支 差 引		△ 9,317,721	△ 7,032,138	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成26年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	181,908,068	流 動 負 債	19,578,273
有 形 固 定 資 産	153,591,275	未 払 金	19,577,324
無 形 固 定 資 産	525,590	そ の 他 流 動 負 債	948
投 資	27,791,203	資 本 金	238,263,325
流 動 資 産	82,253,940	自 己 資 本 金	114,258,823
現 金 ・ 預 金	53,174,376	借 入 資 本 金	124,004,502
未 収 金	28,215,994	剰 余 金	11,938,993
貯 蔵 品	859,974	資 本 剰 余 金	9,857,118
そ の 他 流 動 資 産	3,596	利 益 剰 余 金	2,081,876
繰 延 勘 定	5,618,583	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,081,876
控 除 対 象 外 消 費 税 額	5,618,583		
合 計	269,780,591	合 計	269,780,591

(注) 平成26年3月末日現在、一時借入金はありません。

【参考】

「損益勘定留保資金」は、地方公営企業において、収益的収支上、費用として経理されるが、実際には現金の支出を必要としない費用であることから資金収支上留保される減価償却費、繰延勘定償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費を除く。）などの合計額をいいます。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の平成25年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ4.1%減の504,641トン、青果物が同比0.1%増の2,081,253トン、食肉が同比3.1%増の85,064トン、花きが同比1.6%減の1,687,791千本となり、これらの売上総金額は1,180,410百万円で、同比37,298百万円、3.3%の増となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ0.01%増の660,613㎡、容積は同比1.9%減の59,811㎡となっています。

平成25年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	営 業 収 益	14,832,899	14,919,587	86,688
	営 業 外 収 益	2,760,101	4,416,251	1,656,150
	計	17,593,000	19,335,838	1,742,838
支 出	営 業 費 用	17,574,761	15,861,214	1,713,547
	営 業 外 費 用	1,209,369	598,293	611,076
	特 別 損 失	272,870	176,849	96,021
	予 備 費	1,000	—	1,000
	計	19,058,000	16,636,356	2,421,644
収 支 差 引		△ 1,465,000	2,699,482	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	企 業 債	70,307,000	39,830,869	△ 30,476,131
	国 庫 補 助 金	(44,613,000) 3,497,000	5,762	△ 3,491,238
	そ の 他 資 本 収 入	1,308,000	23,143	△ 1,284,857
	計	75,112,000 (44,613,000)	39,859,773	△ 35,252,227
支 出	建 設 改 良 費	89,209,367	50,912,087	38,297,280
	企 業 債 償 還 金	(46,818,455) 1,361,000	1,361,000	0
	国 庫 補 助 金 返 納 金	9,543	—	9,543
	計	90,579,910 (46,818,455)	52,273,087	38,306,823
収 支 差 引		△ 15,467,910	△ 12,413,313	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成26年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	594,484,249	固 定 負 債	25,199,078
有 形 固 定 資 産	594,160,679	そ の 他 固 定 負 債	25,199,078
無 形 固 定 資 産	6,936	流 動 負 債	40,333,186
投 資	316,634	未 払 金	39,069,112
流 動 資 産	181,855,571	前 受 金	53,755
現 金 ・ 預 金	165,471,714	預 り 金	1,210,320
未 収 金	2,325,887	資 本 金	575,392,185
前 払 金	14,057,970	自 己 資 本 金	426,130,185
繰 延 勘 定	24,654	借 入 資 本 金	149,262,000
企 業 債 発 行 差 金	24,654	剰 余 金	135,440,024
		資 本 剰 余 金	57,904,365
		利 益 剰 余 金	77,535,660
		建 設 改 良 積 立 金	79,254,495
		貸 付 資 金 積 立 金	3,842,750
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,561,585
合 計	776,364,474	合 計	776,364,474

(注) 平成26年3月末日現在、一時借入金はありません。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、北新宿地区、環状第二号線新橋・虎ノ門地区及び大橋地区において市街地再開発事業を行うものです。

幹線道路、公園などの公共施設とその周辺の低層密集市街地などを一体的に整備することにより、都市機能の更新を図ります。

平成25年度は主に、北新宿地区で平成24年度に着工した4街区4－1棟の建築工事を完了し、また、環状第二号線新橋・虎ノ門地区で用地買収を253㎡、物件移転補償を7棟行いました。

平成25年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	営 業 収 益	27,029,393	4,388,588	△ 22,640,805
	営 業 外 収 益	8,654	474,663	466,009
	計	27,038,047	4,863,250	△ 22,174,797
支 出	営 業 費 用	26,985,624	3,461,919	23,523,705
	営 業 外 費 用	31,376	—	31,376
	計	27,017,000	3,461,919	23,555,081
収 支 差 引		21,047	1,401,331	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	一 般 会 計 負 担 金	17,873,302	16,539,025	△ 1,334,277
	都 市 再 開 発 事 業 収 入	203,544	119,787	△ 83,757
	雑 収 入	68,256	74,812	6,556
	計	18,145,102	16,733,624	△ 1,411,478
支 出	都 市 再 開 発 事 業 費	39,271,530	27,983,736	11,287,794
	企 業 債 償 還 金	(1,091,624)	1,017,000	0
	建 設 利 息	47,094	47,007	87
	計	40,335,624 (1,091,624)	29,047,743	11,287,881
収 支 差 引		△ 22,190,522	△ 12,314,119	—

(注) 1 収支不足額は、都市再開発事業積立金その他で補填しました。

2 () は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成26年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
再 開 発 資 産	311,992,134	固 定 負 債	138,518
未 成 再 開 発 資 産	311,992,134	そ の 他 固 定 負 債	138,518
流 動 資 産	44,674,062	流 動 負 債	319,340,161
現 金 ・ 預 金	43,421,997	未 払 金	84,182,948
未 収 金	812,964	前 受 金	235,157,213
前 払 金	439,100	資 本 金	26,165,956
		自 己 資 本 金	22,510,741
		借 入 資 本 金	3,655,215
		剰 余 金	11,021,560
		資 本 剰 余 金	1,104,429
		利 益 剰 余 金	9,917,131
		都市再開発事業積立金	8,114,767
		当年度未処分利益剰余金	1,802,364
合 計	356,666,196	合 計	356,666,196

(注) 平成26年3月末日現在、一時借入金はありません。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成25年度は、大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成、海上公園整備などを行いました。

平成25年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	営 業 収 益	28,336,142	23,583,727	△ 4,752,415
	営 業 外 収 益	4,239,848	4,769,909	530,061
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	32,576,000	28,353,636	△ 4,222,364
支 出	営 業 費 用	19,084,000	18,826,059	257,941
	営 業 外 費 用	4,019,990	3,545,309	474,681
	特 別 損 失	10	—	10
	計	23,104,000	22,371,368	732,632
収 支 差 引		9,472,000	5,982,267	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
収 入	雑 収 入	3,145,000	2,935,691	△ 209,309
	計	3,145,000	2,935,691	△ 209,309
支 出	埋 立 事 業 費	22,922,467	14,545,160	8,377,307
	企 業 債 費	(2,326,897)	3,978,418	12
	計	26,900,897	18,523,579	8,377,318
収 支 差 引		△ 23,755,897	△ 15,587,888	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填しました。

2 () は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成26年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	114,484,663	固 定 負 債	4,168,792
有 形 固 定 資 産	307,421	そ の 他 固 定 負 債	4,168,792
無 形 固 定 資 産	1,434	流 動 負 債	12,331,470
投 資	114,175,807	未 払 金	8,036,088
埋 立 地 造 成	771,420,771	前 受 金	93,545
完 成 埋 立 地	489,389,547	そ の 他 流 動 負 債	4,201,837
未 成 埋 立 地	279,293,117	資 本 金	937,912,645
年賦期限未了埋立地	2,738,107	自 己 資 本 金	694,732,645
流 動 資 産	207,765,996	借 入 資 本 金	243,180,000
現 金 ・ 預 金	203,669,038	剰 余 金	139,258,523
未 収 金	2,547,493	資 本 剰 余 金	53,540,771
貯 蔵 品	1,766	利 益 剰 余 金	85,717,752
前 払 金	1,546,018	減 債 積 立 金	49,725,156
そ の 他 流 動 資 産	1,680	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	35,992,596
合 計	1,093,671,430	合 計	1,093,671,430

(注) 平成26年3月末日現在、一時借入金はありません。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成25年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

平成25年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	4,142,084	4,181,165	39,081
	営 業 外 収 益	509,906	518,668	8,762
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	4,652,000	4,699,833	47,833
支 出	営 業 費 用	2,917,000	2,825,597	91,403
	営 業 外 費 用	163,990	126,639	37,351
	特 別 損 失	10	—	10
	計	3,081,000	2,952,236	128,764
収 支 差 引		1,571,000	1,747,598	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	415,000	173,495	△ 241,505
	計	415,000	173,495	△ 241,505
支 出	建 設 改 良 費	3,073,038	1,426,124	1,646,914
	企 業 債 費	(92,150)	347,111	1
	計	3,420,150	1,773,235	1,646,915
収 支 差 引		△ 3,005,150	△ 1,599,740	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成26年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	336,625,142	流 動 負 債	1,086,839
有 形 固 定 資 産	331,045,482	未 払 金	1,084,752
無 形 固 定 資 産	2,111	そ の 他 流 動 負 債	2,086
投 資	5,577,549	資 本 金	342,375,085
流 動 資 産	25,466,374	自 己 資 本 金	341,105,343
現 金 ・ 預 金	25,120,808	借 入 資 本 金	1,269,742
未 収 金	216,464	剰 余 金	18,629,592
前 払 金	129,102	資 本 剰 余 金	7,389,245
		利 益 剰 余 金	11,240,347
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,240,347
合 計	362,091,516	合 計	362,091,516

(注) 平成26年3月末日現在、一時借入金はありません。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

平成25年度は、自動車運送事業において、バス車内における無料Wi-Fiサービスを開始するとともに、路線バス45両の次停留所名表示装置を大型画面の液晶式に更新し、情報案内の充実を図りました。軌道事業においては、安全・安定輸送を強化するため、沿線の停電時においても踏切の機能を維持できるよう、都電荒川線の変電所などから踏切に電気を供給するための施設を整備するとともに、停留場からの転落事故を防止するため、固定式ホーム柵を8停留場に設置しました。また、新交通事業においては、平成25年12月にダイヤ改正を実施し、増発による輸送力増強を行いました。

営業成績では、一日平均の乗客数については、自動車運送事業で58万2千人、軌道事業で4万6千人、新交通事業で6万7千人、懸垂電車事業で3千人となりました。また、乗車料収入については、自動車運送事業で33,667百万円、軌道事業で2,073百万円、新交通事業で4,309百万円、懸垂電車事業では109百万円となりました。

平成25年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	47,419,000	45,109,403	△ 2,309,597
	営 業 外 収 益	2,794,000	1,787,171	△ 1,006,829
	特 別 利 益	510,000	726,878	216,878
	計	50,723,000	47,623,452	△ 3,099,548
支 出	営 業 費 用	49,150,000	45,825,882	3,324,118
	営 業 外 費 用	3,431,000	1,947,551	1,483,449
	特 別 損 失	6,000	15,225	△ 9,225
	計	52,587,000	47,788,658	4,798,342
収 支 差 引		△ 1,864,000	△ 165,206	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	企 業 債	3,290,000	3,149,523	△ 140,477
	一 般 会 計 出 資 金	823,000	794,000	△ 29,000
	一 般 会 計 補 助 金	32,181	29,193	△ 2,988
	財 産 収 入	4,000	16,389	12,389
	雑 収 入	30,819	30,945	126
	計	4,180,000	4,020,050	△ 159,950
支 出	建 設 改 良 費	9,168,000 (1,299,000)	6,511,886	2,656,114
	企 業 債 償 還 金	1,782,000	1,781,621	379
	計	10,950,000 (1,299,000)	8,293,507	2,656,493
収 支 差 引		△ 6,770,000	△ 4,273,457	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成26年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	180,282,137	固 定 負 債	30,026,156
有 形 固 定 資 産	72,016,159	退 職 給 与 引 当 金	18,582,848
無 形 固 定 資 産	212,734	そ の 他 固 定 負 債	11,443,307
建 設 仮 勘 定	424,097	流 動 負 債	12,126,424
投 資	107,629,146	未 払 金	7,534,333
流 動 資 産	43,436,856	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	275,701
現 金 ・ 預 金	22,678,319	前 受 金	1,873,742
貯 蔵 品	242,229	預 り 金	2,441,699
未 収 金	4,189,828	引 当 金	950
有 価 証 券	15,019,200	資 本 金	76,075,005
前 払 費 用	23,992	自 己 資 本 金	39,101,005
前 払 金	1,283,287	借 入 資 本 金	36,974,000
		剰 余 金	105,491,408
		資 本 剰 余 金	18,774,477
		利 益 剰 余 金	86,716,931
		都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	90,000,000
		建 設 改 良 積 立 金	7,000,000
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,283,069
合 計	223,718,992	合 計	223,718,992

(注) 平成26年3月末日現在、一時借入金はありません。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の運営を行っています。

平成25年度は、エレベーターなどによりホームから出入口まで移動できる1ルートの確保を全106駅で完了するとともに、大江戸線全38駅へのホームドアの整備を完了しました。東京メトロとの地下鉄サービスの一体化の取組では、新たに六本木駅と門前仲町駅で改札通過サービスを開始しました。また、「首都直下地震等による東京の被害想定」を踏まえ、施設の安全性をさらに高め、早期の運行再開を図るための高架部の橋脚及び地下部の柱の耐震補強や、予防保全型管理手法に基づいた地下鉄構造物の長寿命化に、引き続き取り組みました。

平成25年度末の営業路線は、浅草線（西馬込～押上間18.3km）、三田線（目黒～西高島平間26.5km）、新宿線（新宿～本八幡間23.5km）及び大江戸線（都庁前～光が丘間40.7km）の4線で、合計109.0kmとなっています。

営業成績は、乗客数が一日平均246万人（浅草線66万人、三田線59万人、新宿線69万人、大江戸線86万人）、乗車料収入が127,841百万円となりました。

平成25年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	143,206,000	143,560,673	354,673
	営 業 外 収 益	5,411,000	4,235,010	△ 1,175,990
	特 別 利 益	730,000	505,510	△ 224,490
	計	149,347,000	148,301,192	△ 1,045,808
支 出	営 業 費 用	120,440,000	116,839,625	3,600,375
	営 業 外 費 用	17,690,000	14,778,252	2,911,748
	特 別 損 失	—	7,160	△ 7,160
	計	138,130,000	131,625,037	6,504,963
収 支 差 引		11,217,000	16,676,156	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	企 業 債	5,000,000	4,998,589	△ 1,411
	一般会計出資金	5,710,000	4,850,000	△ 860,000
	国庫補助金	6,498,394	6,120,559	△ 377,835
	一般会計補助金	1,408,958	1,056,620	△ 352,338
	財 産 収 入	—	5,781	5,781
	雑 収 入	52,648	44,110	△ 8,538
	計	18,670,000	17,075,660	△ 1,594,340
支 出	建 設 改 良 費	34,786,000 (6,186,000)	24,306,686	10,479,314
	企 業 債 償 還 金	32,802,000	32,783,401	18,599
	投 資	15,000,000	14,500,000	500,000
	一般会計出資金返還金	865,000	865,000	0
	雑 支 出	3,292,000	3,261,225	30,775
計	86,745,000 (6,186,000)	75,716,312	11,028,688	
収 支 差 引		△ 68,075,000	△ 58,640,651	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成26年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	1,552,899,674	固 定 負 債	502,613,959
有 形 固 定 資 産	1,523,099,327	地 下 鉄 特 例 債	22,584,994
無 形 固 定 資 産	1,377,017	他 会 計 長 期 借 入 金	245,000,000
建 設 仮 勘 定	4,328,014	退 職 給 与 引 当 金	26,402,178
投 資	24,095,316	そ の 他 固 定 負 債	208,626,788
流 動 資 産	144,018,105	流 動 負 債	32,022,365
現 金 ・ 預 金	69,329,855	未 払 金	18,390,481
貯 蔵 品	2,169,712	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	740,640
未 収 金	14,689,212	前 受 金	11,339,063
有 価 証 券	55,591,200	預 り 金	1,524,965
前 払 費 用	32,246	引 当 金	27,216
前 払 金	1,901,710	資 本 金	885,084,011
未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	304,170	自 己 資 本 金	430,167,877
		借 入 資 本 金	454,916,134
		剰 余 金	277,197,443
		資 本 剰 余 金	661,886,368
		欠 損 金	384,688,925
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	384,688,925
合 計	1,696,917,779	合 計	1,696,917,779

(注) 平成26年3月末日現在、一時借入金はありません。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川水系の水力を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

平成25年度の販売電力量は7,624万kWhで、電力料収入は1,105百万円となりました。

平成25年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	1,120,000	1,175,853	55,853
	営 業 外 収 益	4,000	4,567	567
	特 別 利 益	5,000	2,921	△ 2,079
	計	1,129,000	1,183,340	54,340
支 出	営 業 費 用	1,026,000	836,367	189,633
	営 業 外 費 用	56,000	28,399	27,601
	計	1,082,000	864,766	217,234
収 支 差 引		47,000	318,574	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	財 産 収 入	—	5	5
	計	—	5	5
支 出	建 設 改 良 費	405,000 (210,000)	265,277	139,723
	計	405,000 (210,000)	265,277	139,723
収 支 差 引		△ 405,000	△ 265,273	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成26年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	4,026,882	固 定 負 債	417,715
有 形 固 定 資 産	3,987,363	修 繕 準 備 引 当 金	199,283
無 形 固 定 資 産	1,858	渴 水 準 備 引 当 金	45,034
建 設 仮 勘 定	36,605	退 職 給 与 引 当 金	173,398
投 資	1,055	流 動 負 債	411,468
流 動 資 産	4,065,409	未 払 金	401,115
預 金	2,587,052	預 り 金	2,098
未 収 金	88,757	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,255
有 価 証 券	1,389,600	資 本 金	2,412,560
		自 己 資 本 金	2,412,560
		剰 余 金	4,850,548
		資 本 剰 余 金	1,646,420
		利 益 剰 余 金	3,204,128
		利 益 積 立 金	58,191
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,350,317
		建 設 改 良 積 立 金	1,489,672
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	305,948
合 計	8,092,291	合 計	8,092,291

(注) 平成26年3月末日現在、一時借入金はありません。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成25年度は、平成25年2月に策定した「東京水道経営プラン2013」の初年度として、安定給水、震災対策、安全でおいしい水、広域的事業運営、お客さまとのコミュニケーション、エネルギー・環境対策、国際展開及び経営基盤の強化の8つの視点に立ち、計画に掲げた主要施策を着実に推進し、都民生活と首都東京の都市活動を支えるライフラインとして、効率経営に努めながら、安全でおいしい水の安定供給により、お客さまに喜ばれる水道の実現に向けて取り組みました。

平成25年度の給水件数は719万件で、年間総配水量は15億2,349万1千m³でした。

平成25年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	346,733,000	332,970,321	△ 13,762,679
	営 業 外 収 益	8,995,000	9,005,729	10,729
	特 別 利 益	3,022,000	818,076	△ 2,203,924
	計	358,750,000	342,794,126	△ 15,955,874
支 出	営 業 費 用	300,474,000	296,320,080	4,153,920
	営 業 外 費 用	16,044,000	10,436,513	5,607,487
	計	316,518,000	306,756,594	9,761,406
収 支 差 引		42,232,000	36,037,532	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	企 業 債	9,360,000	6,214,013	△ 3,145,987
	国 庫 補 助 金	1,008,000	386,246	△ 621,754
	一 般 会 計 出 資 金	1,688,000	1,033,503	△ 654,497
	固 定 資 産 売 却 収 入	409,000	113,903	△ 295,097
	そ の 他 資 本 収 入	3,333,000	1,230,450	△ 2,102,550
	計	15,798,000	8,978,114	△ 6,819,886
支 出	建 設 改 良 費	103,835,000 (15,900,000)	75,034,927	28,800,073
	企 業 債 償 還 金	37,181,000	37,179,109	1,891
	国 庫 補 助 金 返 還 金	145,000	137,242	7,758
	一 般 会 計 出 資 金 返 還 金	133,000	76,605	56,395
	計	141,294,000 (15,900,000)	112,427,884	28,866,116
収 支 差 引		△ 125,496,000	△ 103,449,770	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成26年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	2,377,534,728	固 定 負 債	161,384,771
有 形 固 定 資 産	2,308,133,093	引 当 金	160,667,537
無 形 固 定 資 産	68,242,061	そ の 他 固 定 負 債	717,234
投 資	1,159,574	流 動 負 債	113,351,071
流 動 資 産	328,487,810	未 払 金	100,530,353
現 金 ・ 預 金	132,292,263	未 払 費 用	4,016,955
未 収 金	24,913,242	前 受 金	909,499
貯 蔵 品	1,611,133	そ の 他 流 動 負 債	7,894,265
そ の 他 流 動 資 産	169,671,173	資 本 金	1,842,138,240
繰 延 勘 定	23,021	自 己 資 本 金	1,560,853,233
企 業 債 発 行 差 金	23,021	借 入 資 本 金	281,285,007
		剰 余 金	589,171,477
		資 本 剰 余 金	525,372,942
		利 益 剰 余 金	63,798,535
		大規模浄水場更新積立金	30,000,000
		奥多摩水道施設整備積立金	1,597,074
		当年度未処分利益剰余金	32,201,462
合 計	2,706,045,559	合 計	2,706,045,559

(注) 平成26年3月末日現在、一時借入金はありません。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成25年度は、地盤沈下防止の効果を引き続き維持していくため、業務の効率化を図るとともに、事業存続に不可欠な施設整備などを推進しました。

平成25年度の給水件数は568件で、年間総配水量は1,133万5千m³でした。

平成25年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	844,000	831,076	△ 12,924
	営 業 外 収 益	792,000	545,814	△ 246,186
	計	1,636,000	1,376,890	△ 259,110
支 出	営 業 費 用	1,595,000	1,357,298	237,702
	営 業 外 費 用	41,000	13,700	27,300
	計	1,636,000	1,370,998	265,002
収 支 差 引		0	5,891	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予算現額	決算額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	一般会計出資金	12,000	92,747	80,747
	その他資本収入	46,000	135	△ 45,865
	計	58,000	92,882	34,882
支 出	建設改良費	330,000	123,720	206,280
	計	330,000	123,720	206,280
収 支 差 引		△ 272,000	△ 30,838	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填しました。

(3) 貸借対照表

(平成26年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	28,828,678	流 動 負 債	250,748
有 形 固 定 資 産	28,554,457	未 払 金	250,054
無 形 固 定 資 産	274,221	未 払 費 用	336
流 動 資 産	6,333,207	そ の 他 流 動 負 債	358
現 金 ・ 預 金	5,946,728	資 本 金	23,000,021
未 収 金	386,468	自 己 資 本 金	23,000,021
そ の 他 流 動 資 産	11	剰 余 金	11,911,116
		資 本 剰 余 金	11,911,116
合 計	35,161,885	合 計	35,161,885

(注) 平成26年3月末日現在、一時借入金はありません。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

平成25年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きよ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より7万7千件増加し、530万5千件となり、16億3,327万5千 m^3 の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きよ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億3,822万1千 m^3 の下水を処理しました。

平成25年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区		分	予算現額	決算額	差額
			千円	千円	千円
収	区部下水道	営業収益	280,335,000	273,937,916	△ 6,397,084
		営業外収益	30,948,000	29,800,488	△ 1,147,512
		小計	311,283,000	303,738,403	△ 7,544,597
入	流域下水道	営業収益	17,636,000	16,802,370	△ 833,630
		営業外収益	1,591,000	1,442,277	△ 148,723
		小計	19,227,000	18,244,648	△ 982,352
計			330,510,000	321,983,051	△ 8,526,949
支	区部下水道	営業費用	238,624,000	227,821,708	10,802,292
		営業外費用	43,267,000	41,659,365	1,607,635
		予備費	100,000	—	100,000
小計			281,991,000	269,481,073	12,509,927
出	流域下水道	営業費用	19,956,000	21,146,341	△ 1,190,341
		営業外費用	1,313,000	1,249,030	63,970
		小計	21,269,000	22,395,371	△ 1,126,371
計			303,260,000	291,876,444	11,383,556
収支差引			27,250,000	30,106,607	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区 部 下 水 道	企 業 債	120,091,000	109,715,129	△ 10,375,871
		一般会計出資金	50,888,000	51,626,274	738,274
		国庫補助金	44,371,000	48,064,157	3,693,157
		その他資本収入等	3,762,000	2,571,197	△ 1,190,803
		小 計	219,112,000	211,976,758	△ 7,135,242
入	流 域 下 水 道	企 業 債	3,906,000	3,631,693	△ 274,307
		一般会計出資金	1,000	193,536	192,536
		国庫補助金	8,400,000	8,561,304	161,304
		市町村負担金収入	2,654,000	2,246,729	△ 407,271
		建設収入	—	5	5
小 計	14,961,000	14,633,267	△ 327,733		
計		234,073,000	226,610,025	△ 7,462,975	
支	区 部 下 水 道	下水道建設改良費	213,031,018 (36,031,018)	182,087,425	30,943,593
		企業債償還金	210,935,000	210,934,554	446
		小 計	423,966,018 (36,031,018)	393,021,980	30,944,039
	流 域 下 水 道	流域下水道改良費	3,000,000	2,826,963	173,037
		流域下水道建設費	14,749,643 (1,049,643)	12,654,491	2,095,152
企業債償還金		5,486,000	5,485,244	756	
生活再建対策事業費		1,000	455	545	
小 計	23,236,643 (1,049,643)	20,967,153	2,269,490		
計		447,202,661 (37,080,661)	413,989,133	33,213,529	
収 支 差 引		△ 213,129,661	△ 187,379,108	—	

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

(平成26年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	6,558,157,968	固 定 負 債	49,989,350
有 形 固 定 資 産	6,557,276,468	引 当 金	48,553,807
無 形 固 定 資 産	698,688	そ の 他 固 定 負 債	1,435,543
投 資	182,812	流 動 負 債	103,498,337
流 動 資 産	197,015,948	未 払 金	102,462,503
現 金 ・ 預 金	48,970,952	前 受 金	41,845
未 収 金	79,199,566	預 り 金	993,988
前 払 金	24,538,978	資 本 金	3,768,073,362
仮 払 金	306,451	自 己 資 本 金	1,985,173,860
そ の 他 流 動 資 産	44,000,000	借 入 資 本 金	1,782,899,502
繰 延 勘 定	181,318	剰 余 金	2,833,794,185
企 業 債 発 行 差 金	181,318	資 本 剰 余 金	2,794,737,701
		利 益 剰 余 金	39,056,484
		建 設 積 立 金	606,058
		改 良 積 立 金	2,543,379
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	35,907,047
合 計	6,755,355,234	合 計	6,755,355,234

(注) 平成26年3月末日現在、一時借入金はありません。

第3 平成26年度予算の概況

1 予算編成の考え方

東京は、2020年のオリンピック・パラリンピック開催都市となり、大きな転機を迎えています。大会の開催準備に万全を期すことはもとより、これを契機として、ソフト・ハード両面でさらに一段と成熟した国際都市へとレベルアップさせ、都市力を一層高めていくことが求められています。

また、首都直下地震など、直面する脅威に対する防災力強化に向けた取組、急速に進展する少子高齢化への対応、日本経済の成長に資する施策の集中的な展開など、さまざまな課題に果敢に取り組んでいかなければなりません。

都財政を取り巻く環境は、企業収益の改善が消費や設備投資に波及して景気が緩やかに回復していることもあり、都税収入はリーマンショック以降の低迷期を脱しつつあります。しかしながら、依然として世界経済の先行きには懸念材料がある上、平成27年度以降は法人住民税の一部国税化などの不合理な税制改正が税収に大きなマイナスの影響をもたらすこともあり、都財政の先行きは予断を許す状況にはありません。

こうした中、都民に必要な施策を安定的・継続的に展開していくためには、それを支える強固な財政基盤を堅持していくことが重要となります。

このため、施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底するなど、従来にも増して様々な工夫や努力を重ねていきます。事業評価については、新たに職員提案制度等を活用した類似事業の横断的な検証に取り組むなど、事業を検証する機能の底上げを図ります。

その上で、中長期的な視点に立って都債や基金を活用することで強固な財政基盤を堅持し、それを拠り所として都民福祉の一層の向上、東京の更なる発展に取り組んでいきます。

平成26年度予算は、『世界一の都市、東京』の実現に向けて、新たな一步を踏み出す予算』と位置付け、

- 1 都民の安全・安心の確保に向けた取組を加速するとともに、都市の活力を向上させる施策を積極的に展開し、オリンピック・パラリンピックに向けて東京の魅力を一層高めていくこと
- 2 将来にわたり施策展開を支え得る財政基盤をより一層強固なものとしていくため、一つひとつの施策の効率性や実効性を高める取組を徹底することなどにより、都民の負託に的確に応える都政を実現していくこと

を基本として、編成しました。

2 予算の規模

平成26年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 平成26年度当初予算額

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	66,667	62,640	4,027	6.4
うち一般歳出	47,087	45,943	1,144	2.5
特 別 会 計	42,694	40,265	2,428	6.0
公 営 企 業 会 計	24,033	17,933	6,100	34.0
合 計	133,394	120,838	12,556	10.4
重 複 控 除 額	29,243	25,780	3,463	13.4
差 引 純 計	104,152	95,058	9,094	9.6

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

付 表

平成25年度各会計歳出予算

区 分	当初予算額 (A) (25. 3. 28議決)	補 正 予 算		
		(25. 6. 7 議決)	(26. 1. 8 専決)	(26. 3. 11議決)
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	6,264,000,000	34,126,455	4,909,000	53,118,649
特 別 会 計	4,026,541,000	—	—	65,760,000
特別区財政調整	911,376,000	—	—	24,725,000
地方消費税清算	959,638,000	—	—	41,035,000
小笠原諸島生活再建資金	445,000	—	—	—
母子福祉貸付資金	4,940,000	—	—	—
心身障害者扶養年金	6,363,000	—	—	—
中小企業設備導入等資金	2,504,000	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	—	—
と 場	6,032,000	—	—	—
都営住宅等事業	167,873,000	—	—	—
都営住宅等保証金	1,981,000	—	—	—
都市開発資金	2,121,000	—	—	—
用 地	44,769,000	—	—	—
公 債 費	1,905,390,000	—	—	—
臨海都市基盤整備事業	13,009,000	—	—	—
公 営 企 業 会 計	1,793,288,000	—	—	9,020,455
病 院	179,677,000	—	—	—
中央卸売市場	53,799,000	—	—	9,020,455
都市再開発事業	66,261,000	—	—	—
臨海地域開発事業	47,678,000	—	—	—
港湾事業	6,409,000	—	—	—
交 通 事 業	62,238,000	—	—	—
高速電車事業	218,689,000	—	—	—
電 気 事 業	1,277,000	—	—	—
水 道 事 業	441,912,000	—	—	—
工業用水道事業	1,966,000	—	—	—
下 水 道 事 業	713,382,000	—	—	—
合 計	12,083,829,000	34,126,455	4,909,000	127,899,104
重 複 控 除 額	2,578,019,888	—	—	39,557,000
差 引 純 計	9,505,809,112	34,126,455	4,909,000	88,342,104

(注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

額	議決予算額		平成24年度予算の 繰越額 (D)	予算現額		区分
	計(B)	(C)=(A)+(B)		構成比	(C)+(D)	
	千円	千円	千円	千円	%	
92,154,104	6,356,154,104	51.9	48,590,286	6,404,744,390	51.6	一般
65,760,000	4,092,301,000	33.4	12,023,770	4,104,324,770	33.0	特会
24,725,000	936,101,000	7.6	—	936,101,000	7.5	財調
41,035,000	1,000,673,000	8.2	—	1,000,673,000	8.1	地消
—	445,000	0.0	—	445,000	0.0	小笠
—	4,940,000	0.0	—	4,940,000	0.0	母子
—	6,363,000	0.1	—	6,363,000	0.1	心障
—	2,504,000	0.0	—	2,504,000	0.0	中小
—	52,000	0.0	—	52,000	0.0	林業
—	48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
—	6,032,000	0.0	—	6,032,000	0.0	と場
—	167,873,000	1.4	10,357,000	178,230,000	1.4	住事
—	1,981,000	0.0	—	1,981,000	0.0	住保
—	2,121,000	0.0	—	2,121,000	0.0	都開
—	44,769,000	0.4	70,992	44,839,992	0.4	用地
—	1,905,390,000	15.6	—	1,905,390,000	15.3	公債
—	13,009,000	0.1	1,595,778	14,604,778	0.1	臨基
9,020,455	1,802,308,455	14.7	111,020,141	1,913,328,596	15.4	公企
—	179,677,000	1.5	15,353	179,692,353	1.4	病院
9,020,455	62,819,455	0.5	46,818,455	109,637,910	0.9	市場
—	66,261,000	0.5	1,091,624	67,352,624	0.5	都再
—	47,678,000	0.4	2,326,897	50,004,897	0.4	臨地
—	6,409,000	0.1	92,150	6,501,150	0.1	港湾
—	62,238,000	0.5	1,299,000	63,537,000	0.5	交通
—	218,689,000	1.8	6,186,000	224,875,000	1.8	高速
—	1,277,000	0.0	210,000	1,487,000	0.0	電気
—	441,912,000	3.6	15,900,000	457,812,000	3.7	水道
—	1,966,000	0.0	—	1,966,000	0.0	工水
—	713,382,000	5.8	37,080,661	750,462,661	6.0	下水
166,934,559	12,250,763,559	100.0	171,634,197	12,422,397,756	100.0	合計
39,557,000	2,617,576,888	—	—	2,617,576,888	—	重複
127,377,559	9,633,186,671	—	171,634,197	9,804,820,868	—	純計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成26年6月20日 印刷 登録番号 (26) 3

平成26年6月30日 発行

財政のあらまし

平成25年度下半期財政運営の状況

平成25年度公営企業会計決算の状況

平成26年度予算の概況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

平成 26 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。